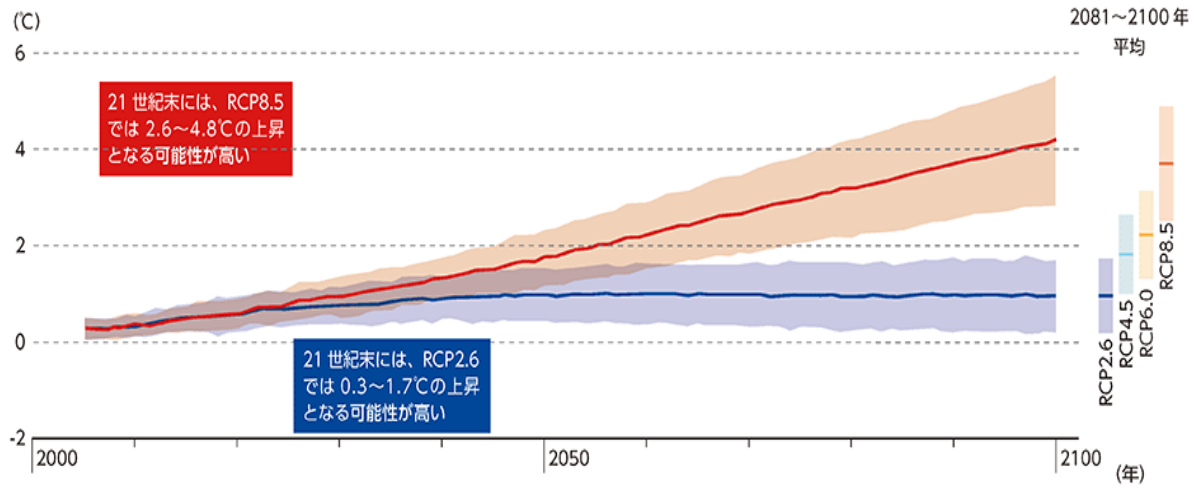
【Ⅰ】以下の図は、環境省が IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書をもとに作成した、世界の気温上昇の変化に関するグラフです。このグラフと以下の文章を読み、１～６の問題に答えなさい。



（出典：環境省『環境白書・循環型社会白書・生物多用性白書　令和３年版』より）

令和 3 年における①環境省の報告によれば、（　　A　　）ガスの継続的な排出により、②地球温暖化が進んでいるということは疑う余地がないという。特にこのまま対策が打たれない場合は、最大で世界の温度は 2100 年に 5 度近くまで上昇する。それによって氷河が溶け、海面上昇が起き、低地が水没するほか、ツバルをはじめとしたいくつかの国家が沈んでしまうという危機に直面することになる。とはいえ、世界の国々は国連を中心として過去何十年にもわたってこの問題に関わり続けてきた。1992 年にはブラジルの（　　B　　）で開かれた地球サミットで（　　C　　）条約が署名され、これにもとづいて毎年締約国の会議が開かれ、気候変動問題の世界的な対策が話し合われている。第 3 回の気候変動枠組み条約締約国会議（COP）は日本の（　　D　　）で開催され、（　　D　　）議定書が採択された。2015 年には③パリ協定が採択され、発展途上国を含めた排出量削減の枠組みが合意され、平均気温の上昇を 2℃以内に保つことが目標とされた。2015 年の国連総会では、2030 年を達成目標とする 17 のゴールと 169 のターゲットを示した「持続可能な開発目標」（通称（　　E　　））が採択された。こうした取り組みにもかかわらず、④気候変動問題対策に関する各国の足並みがなかなか揃っていないという現状がある。

問１　空欄 A～E に当てはまる語句を、以下の①～⑫ の中から選びなさい。ただし、同じ数字を複数選択してはいけません。

① ESD	② 京都	③ 地球温暖化防止	④ オゾン層	⑤ 温室効果	
⑥ 気候変動枠組み	⑦ ポートアレグレ	⑧ SDGs	⑨ リオデジャネイロ		
⑩ 名古屋	⑪ ブラジリア	⑫ 東京			

問２　上記の環境省によるグラフ中にある RCP8.5 とは、「何も対策が取られなかった場合に起こりうるシナリオ（2100 年には地球の温度が最大 2.6～4.8 度上昇）」を指し、RCP2.6 は「最も理想的な将来のシナリオ（2100 年には地球の最大温度は 0.3～1.7 度上昇）」です。気温上昇を抑え、RCP2.6 のシナリオを実現するためには、どのような取り組みが必要か。あなたの考えを書きなさい。

問３　下線部①について、環境省はア～ウのどの国家権力に属するものですか。一つ選んで答えなさい。

ア　司法権

イ　行政権

ウ　立法権

問４　下線部②について、以下のア～エの中から、地球温暖化によって引き起こされたものとは**直接関係しない**ものを一つ選びなさい。

ア　砂漠化

イ　無計画な経済開発

ウ　オゾン層の破壊

エ　野生生物の種の減少

問５　下線部③について、以下の文章の空欄に入る人物名を**フルネームで**答えなさい（ただし、ミドルネームは省略して良い)。

2017 年から 2021 年までアメリカ大統領を務めた［　　］は、2019 年にパリ協定からの離脱を国連に正式通告した。

問６　下線部④について、気候変動対策に関する国際的な足並みが揃わない原因には何があると考えられますか。あなたの考えを書きなさい。

【Ⅱ】労働問題に関する以下の問い１～４に答えなさい。

問１　労働問題に関する以下の 3 つの文章にある空欄 A～G に当てはまる語句を、選択肢①～⑭の中から選びなさい。ただし、同じ数字を複数選択してはいけません。

1. 労働問題は長い歴史があるが、イギリスでは 19 世紀初めの（　　A　　）運動を経て、労働組合が作られたことが、労働者の権利向上の大きなきっかけとなった。また、1919 年に設立された（　　B　　）によって、労働者保護や労働条件改善の議論が世界的に広まるようになった。

2. 日本国憲法が保障する労働者の権利として、第 28 条のいわゆる労働三権が挙げられる。これは、団結権・（　　C　　）権・団体行動権のことを指す。また、1947 年に制定された（　　D　　）法では、労働条件の最低基準を定めている。賃金についても、労働者がもらうべき最低限の賃金保障を定めた（　　E　　）法が 1959 年に制定されている。

3. 日本の労働時間はドイツなどと比べると長く、過労死などの労働災害が問題視されている。そのため、（　　F　　）という勤労者の仕事と生活の調和の促進が目指されている。この一環として、2018 年には（　　G　　）法が制定された。

①　労働者権利向上　②　労働組合　③　労働者保護　④　国際労働機関 ⑤　最低賃金　⑥　ベーシック・インカム　⑦　機械打ち壊し　⑧　世界銀行 ⑨　団体交渉　⑩　労働基準　⑪　ワーク・ライフバランス ⑫　ダイバーシティ　⑬　雇用促進　⑭　働き方改革関連

問２　近年の日本の労働環境について、**正しくないもの**を以下の選択肢ア～エから一つ選びなさい。

ア　世界的に見ると、日本の女性の平均賃金は、男性と比べて同程度になっていると言える。

イ　日本の会社の多くは、若年期には低く、中高年期により高い賃金を支給する年功序列型賃金を取っている。

ウ　日本の会社の多くは、定年まで社員を雇用する終身雇用制を取っている。

エ　少子化による人手不足により、外国人労働者が増加している。

問３　現代の労働に関する以下の２つの言葉について、簡単に説明しなさい。

- 働き方改革
- テレワーク

問４　以下の空欄に当てはまる言葉をカタカナで書きなさい。

就労をしていても十分な所得がない状態にある労働者を［　　］（働く貧困層）と言う。

【Ⅲ】次の文章を読み、以下の１～３の問いに答えなさい。

私たちはみな、どこかの地域に住み、そこの住民として生活をしている。地域で起きた問題は、そこに住む人たちの意思によって解決すべきだという原則を「自治」という。地方自治の運営の中心となるのが地方公共団体であり、地域にさまざまな公共サービス（図書館、学校、病院、公園など）を提供している。地方公共団体には、①議会と首長（都道府県知事や市町村長）および各種の委員会がある。

地方自治に関しては住民にもさまざまな権利がある。議員や首長の解散請求権（リコール）や条例の制定・改廃の請求権（イニシアティブ）から、②住民投票で意思を示す機会も与えられている。地方公共団体と住民がそれぞれ地域の問題に協力しながら取り組み合うことによって、私たちの地域はより良いものになっていく。そうした意味でも、③地方自治に対する関心を高め、地方や日本の民主政治の発展に寄与する自覚を持つような教育が必要であると主張する人も多い。

問１　下線部①に関して、議会と首長について**間違っているもの**を以下のア～エから一つ選びなさい。

ア　議会は議決機関であり、首長は執行機関である。

イ　地方議会の議員は直接選挙によって選ばれ、首長は地方議会議員の中から選出される。

ウ　議会と首長はそれぞれの独自性を尊重しなければならない。

エ　議会と首長は対等な関係にあるが、時に相互に抑制し、時に対立をしながら政治を行なっていく。

問２　下線部②に関して、住民投票の言い換えとして正しいものを以下のア～エから一つ選びなさい。

ア　レファレンダム

イ　アジェンダ

ウ　オンブズマン

エ　エレクション

問３　下線部③に関して、 具体的にどのような教育を行えばよいか。具体例を交えながらあなたの考えを書きなさい。